

実績評価書

平成18年7月

政策体系	番号	
基本目標	8	障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること
施策目標	3	障害者の自己実現や社会参加を通じた生活の質の向上を進めること
	I	障害者が必要とする情報や福祉用具等を十分に入手できる体制を整備すること
担当部局・課	主管部局・課	社会・援護局障害保健福祉部企画課地域生活支援室
	関係部局・課	

1. 施策目標に関する実績の状況

実績目標1	字幕や手話入りビデオテープ等の普及を推進すること				
(実績目標を達成するための手段の概要)					
社会福祉法人聴力障害者情報文化センターに「ビデオカセットライブラリー等製作貸出事業」を委託している。					
○関連する経費（平成17年度予算額） 22百万円					
(評価指標の考え方)					
字幕や手話入りビデオテープを継続的に製作・貸出し、その普及を推進することで、聴覚障害者に対する情報支援体制が整備されると考えられることから、実績目標を達成するための手段に関連する政策の推進により、字幕や手話入りビデオテープの製作数がどのように推移したかを分析し、実績目標の達成度を測定する。					
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
字幕や手話入りビデオテープの製作数	896	945	982	975	882
(備考)					
・評価指標は、各年度事業実績報告書による。					
実績目標2	点字図書等（声の図書、デジタル録音図書）の普及を推進すること				
(実績目標を達成するための手段の概要)					
社会福祉法人日本点字図書館及び社会福祉法人日本ライトハウスに「点字図書製作貸出事業」及び「声の図書製作貸出事業」を委託している。					
○関連する経費（平成17年度予算額） 86百万円					
(評価指標の考え方)					
点字図書等を継続的に製作・貸出し、その普及を促進することで、視覚障害者に対する情報支援体制が整備されると考えられることから、実績目標を達成するための手段に関連する政策の推進により、点字図書等の発行数、貸出数がどのように推移した					

かを分析し、実績目標の達成度を測定する。					
(評価指標)	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
点字図書等の発行数、貸出数	197,850	166,801	164,341	115,434	96,387
(備 考)					
・評価指標は、各年度事業実績報告書による。					
実績目標 3	障害者情報ネットワーク（ノーマネット）等の普及及びそれを利用した情報提供の充実を図ること				
(実績目標を達成するための手段の概要)					
財団法人日本障害者リハビリテーション協会が実施する「障害者情報ネットワーク運営事業」に要する経費について補助を行っている。					
○関連する経費（平成17年度予算額） 39百万円					
(評価指標の考え方)					
障害者が利用しやすいネットワークを運営し、障害者が必要とする情報等を提供することで、障害者の情報バリアフリーが促進されると考えられることから、実績目標を達成するための手段に関連する政策の推進により、障害者情報ネットワーク（ノーマネット）のアクセス数がどのように推移したかを分析し、実績目標の達成度を測定する。					
(評価指標)	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
障害者情報ネットワーク（ノーマネット）のアクセス数	2,294,290	31,523,721	52,263,156	53,950,516	42,908,224
(備 考)					
・評価指標は、各年度事業実績報告書による。					
実績目標 4	手話通訳等の普及を継続的に推進し前年と同程度の手話通訳者等の養成を図ること				
(実績目標を達成するための手段の概要)					
障害者社会参加総合推進事業による手話通訳者養成事業等（国庫補助事業－補助対象：都道府県、指定都市）及び市町村障害者社会参加促進事業による手話通訳者養成事業等（国庫補助事業－補助対象：市町村）により、手話通訳者等の養成を図っている。（手話通訳者等は、平成18年4月からは障害者地域生活推進事業により、平成18年10月からは地域生活支援事業により養成される。）					
○関連する経費（平成17年度予算額） 4,500百万円（障害者自立支援・社会参加総合推進事業）の内数					
(評価指標の考え方)					
手話通訳者等の養成研修者数は、実績目標における目標値の達成度を測定する指標である。					
手話通訳者等の養成研修を実施し、手話通訳等の普及を継続的に推進することで、聴覚障害者へのコミュニケーション支援体制が整備されると考えられることから、実績目標を達成するための手段に関連する政策の推進により、手話通訳者等の養成研修者数がどのように推移したかを分析し、実績目標の達成度を測定する。					
(評価指標)	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
手話通訳者等の養成研修者数	—	18,920	20,764	20,482	—

(備考)

- ・評価指標は、各年度毎の手話通訳奉仕員及び手話通訳者の養成後の登録者数であり、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課地域生活支援室調べ。
- ・平成13年度の数值は、把握していない（過去の事業実績から同等の数值をとることが困難なため）。平成17年度の数值は、集計中。

実績目標5 利便性に優れ、実用性の高い福祉用具の着実な開発及びこれに資するための実践的な研究を推進すること

(実績目標を達成するための手段の概要)

(1) 「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」(平成5年法律第38号)に基づき、福祉用具の研究開発を行う民間事業者に対し、財団法人テクノエイド協会を通じて助成金を交付している。

○関連する経費(平成17年度予算額) 14百万円

(2) 国立身体障害者リハビリテーションセンターにおいて、毎年研究課題を定め、福祉用具に関する研究開発を実施している。

○関連する経費(平成17年度予算額) 157百万円

(評価指標の考え方)

利便性に優れ、実用性の高い福祉用具の研究及び開発を推進することにより、利用者の社会参加を通じた生活の質の向上に資すると考えられることから、実績目標を達成するための手段に関連する政策の推進により、国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける研究件数及び財団法人テクノエイド協会を通じた研究開発助成件数がどのように推移したかを分析し、実績目標の達成度を測定する。

(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける研究件数	6	7	7	7	7
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
財団法人テクノエイド協会を通じた研究開発助成件数	16	16	16	14	19

(備考)

- ・評価指標は、各年度事業実績報告書による。

2. 評価

(1) 現状分析

現状分析

障害者に対する情報提供については、多様化する障害者のニーズに応え、様々な媒体を活用すること等により、障害者の情報入手の機会、コミュニケーション手段の拡大に寄与してきたところである。加えて、第163回特別国会で成立した障害者自立支援法に係る附帯決議(「障害者自立支援法案に対する附帯決議」(平成17年10月13日参議院厚生労働委員会))では、「地域生活支援事業に盛り込まれたコミュニケーション支援事業を充実する観点から、国及び地方公共団体において手話通訳者の育成と人的確保に取り組むとともに、聴覚障害者情報提供施設の設置の推進や点字図書

館の機能の充実を図ること。また、視聴覚障害者の通信ネットワークを利用した情報コミュニケーション支援を進めるため、日常生活用具給付事業の対象の見直しの検討など必要な方策を講じ、視聴覚障害者の社会参加を促進すること。」とされているところである。

一方、福祉用具については、助成事業により開発された成果物の中には、商品化されているものも少なくなく、障害者及びその介護者にこれらが広く使用され、障害者の日常生活における負担の軽減、社会参加の促進に寄与してきたところである。また、国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける身体障害者に関するリハビリテーション技術の研究開発や補装具の試験評価等に関する研究開発への取組は、身体障害者の福祉の向上に寄与してきたところである。

(2) 評価結果

政策手段の有効性の評価

<実績目標1について>

字幕や手話入りビデオテープについては、製作数の減少が見られるものの、聴覚障害者関係施設、団体等を通じて、引き続き多くの聴覚障害者に利用されているところであり、一般の放送番組等において字幕付きの放送が完全に普及するに至っていない現状にあっては、本事業の有効性が認められる。

<実績目標2について>

点字図書等については、録音図書の媒体が従前のカセットテープからCDに順次移行していることにより、発行数、貸出数の減少が見られるものの、点字図書情報ネットワーク整備事業により、視覚障害者がインターネットを通じて全国の点字図書館の蔵書等のデータを把握することが可能となるとともに、今後、視覚障害者団体等の要望を踏まえたインターネットによる配信の導入により、その利用者が大きく増加することが見込まれており、本事業の有効性が認められる。

<実績目標3について>

障害者情報ネットワーク（ノーマネット）は、インターネットのホームページ、メーリングリスト等を通じて、障害者が必要とする幅広い情報を収集し提供するとともに、利用者同士が必要な情報交換をするためのネットワークであり、障害者関係団体からも様々な情報提供を受けた上で本事業を実施している。

障害者情報ネットワーク（ノーマネット）については、一定の普及水準に達したこと等により、アクセス数の減少が見られるものの、引き続き障害者の情報収集の機会拡大に貢献していることから、本事業の有効性が認められる。

<実績目標4について>

前年度と同程度の手話通訳者等の養成を通じて、その着実な増加が図られており、聴覚障害者が必要な情報を入手できる体制の整備が進んでいることから、本事業の有効性が認められる。

<実績目標5について>

国立身体障害者リハビリテーションセンターにおいて、例年と同様に7件の研究課題が定められ、確実に研究開発が実施されている一方、財団法人テクノエイド協会による障害者の自立促進、介護者の負担軽減に資する福祉用具開発についても、例年並（対前年度5件増）の19件分について採択・実施がなされている。

これらは、民間企業にとっては参入に当たってリスクの大きい福祉用具市場の規模

の拡大及び利用者の利便性の向上の促進に資するものとなっており、本事業の有効性が認められる。

政策手段の効率性の評価

<実績目標1から3までについて>

これらの事業については、その実施を障害者関係団体が担い、障害者のニーズを的確に捉えた情報提供内容及び実施体制の確保に努めているところであり、効率的な実施がなされている。

<実績目標4について>

手話通訳者等の養成については、その地域の聴覚障害者の実情に精通した地方公共団体がサービスの担い手を供給するメニューとして実施されており、ニーズに応じた効率的な実施がなされている。

<実績目標5について>

国立身体障害者リハビリテーションセンターでは、年次計画による計画的な研究開発が実施されるなど、効率性の確保が図られている。

また、テクノエイド協会では、専門家等による審査委員会の審査の下、障害者のニーズを踏まえた研究開発に絞り、採択の上、助成を実施していることから、事業の効率性が認められる。

総合的な評価

障害者に対する情報提供については、多様化する障害者のニーズに応え、様々な媒体を活用し、引き続き障害者の情報入手の機会やコミュニケーション手段の拡大を図っているほか、都道府県・市町村における前年度と同程度の手話通訳者等の養成により、手話通訳の普及が効果的かつ効率的に行われている。また、福祉用具については、障害者の自立促進、介護者の負担軽減に資する福祉用具開発を効果的かつ効率的に実施している。これらにより、「障害者が必要とする情報や福祉用具等を十分に入手できる体制を整備すること」、ひいては「障害者の自己実現や社会参加を通じた生活の質の向上を進めること」という施策目標の達成に向けて進展があった。

評価結果分類

- 1 目標を達成した
- ② 達成に向けて進展があった
- 3 達成に向けて進展がみられない

分析分類

- 1 分析が的確に行われている
- ② 分析がおおむね的確に行われている
- 3 分析があまり的確でない

3. 特記事項

①学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

なし。

②各種政府決定との関係及び遵守状況

○ 障害者基本計画（平成14年12月24日閣議決定）（抄）

Ⅲ 分野別施策の基本的方向

2 生活支援

（2）施策の基本的方向

⑥ 福祉用具の研究開発・普及促進と利用支援

福祉用具に関する情報の提供や相談窓口の整備を推進する。特に、専門的な相談に対応していくため、情報提供機関や相談機関のネットワーク体制の構築を図る。

福祉用具の相談等に従事する専門職員の資質向上のため、研修の充実を図る。

国立身体障害者リハビリテーションセンター、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）における福祉用具開発のための先進的研究を推進するとともに、研究機関、大学、企業等の連携により、福祉用具の開発等を進める。また、研究成果の安全かつ適切な普及を図るために、積極的に標準化を進めるとともに、国際規格提案を行う。

7 情報・コミュニケーション

(2) 施策の基本的方向性

③ 情報提供の充実

聴覚障害者情報提供施設について、全都道府県での整備を促進する。

放送事業者の協力も得て、字幕番組、解説番組、手話番組など障害者に配慮した情報提供の一層の拡充のための施策を推進する。

点字図書、字幕付きビデオなど視聴覚障害者への情報提供サービスの充実を図るとともに、公共サービスにおいては、点字、録音物等による広報の促進を図る。また、字幕付きビデオ作成に係る著作権の運用改善を図る。

④ コミュニケーション支援体制の充実

コミュニケーション支援を必要とする視聴覚障害者に対する手話通訳者、要約筆記者及び盲ろう通訳者の養成研修を推進するとともに、これらの派遣体制の充実強化を推進する。

各種サービス窓口における手話のできる職員の育成、配置を働きかけるとともに、国民の手話に対する理解と協力を促進する。

○ 重点施策実施5か年計画（新障害者プラン）（平成14年12月24日障害者施策推進本部決定）（抄）

障害者基本計画（平成14年12月24日閣議決定）に沿って、同基本計画の前期5年間（注：平成19年度末まで）において重点的に実施する施策及びその達成目標並びに計画の推進方策を以下のとおり定める。

I 重点的に実施する施策及びその達成目標

1 活動し参加する力の向上のための施策

(2) 福祉用具等の研究開発とユニバーサルデザイン化の促進

- ・ 基準やガイドライン等の作成における高齢者・障害者のニーズへの配慮指針である国際規格 ISO / IEC ガイド 71（規格作成における高齢者・障害者のニーズへの配慮ガイドライン）を平成15年度までに JIS 規格化する。
- ・ 障害の特性に配慮したセキュリティシステム、防犯・防災設備の研究開発、普及を行う。
- ・ 個人適合型の生活環境・就業環境創出のためのデータベース整備・研究開発を行う。
- ・ ユニバーサルデザインに配慮した設計に必要な人間の寸法・形態に関する

る知的基盤を整備するため、平成 16 年度までに人体寸法を、約 10 分間（従来約 90 分間）で測定する技術開発を行うとともに、少なくとも 100 人程度の人体寸法・形態を測定する。

(3) 情報バリアフリー化の推進

① デジタル・ディバイドの解消

- ・ 高齢者・障害者の利用する IT 機器の設計ガイドラインを平成 15 年度までに作成し、以降 IT 機器別の JIS 規格を順次整備する。
- ・ 障害者の IT 利用を支援する技術者の養成・育成研修等の開催を推進し、平成 19 年度までに 10,000 人以上が受講することを目指す。
- ・ 障害者の IT 活用を総合的に支援する拠点を整備する。
- ・ ホームページ等のバリアフリー化の推進のための普及・啓発を推進する。

② 情報提供の充実

- ・ 字幕番組、解説番組及び手話番組の制作費に対する必要な助成を行う。
- ・ 効率的な番組制作技術の研究開発等の推進により障害者向け放送番組の拡充を図る。
- ・ 障害者の自立した食生活の実現のための関連情報の提供を推進する。

③ 研究開発

- ・ 障害者が使いやすい情報通信機器、システム等の開発・普及支援を行う。
- ・ 障害者ナビゲーションシステムを開発する。
- ・ ユビキタスネットワークとロボットを結ぶネットワーク技術等の研究開発を行う。
- ・ 視覚障害者に音声情報を提供し、歩行、移動等を支援する案内システムを設計するための指針に関する JIS 規格を、平成 15 年度までに整備する。

③総務省による行政評価・監視等の状況

なし。

④国会による決議等の状況（警告決議、付帯決議等）

○ 「障害者自立支援法案に対する附帯決議」（平成 17 年 10 月 13 日参議院厚生労働委員会）（抄）

政府は、次の事項について、適切な措置を講ずるべきである。

二十一、地域生活支援事業に盛り込まれたコミュニケーション支援事業を充実する観点から、国及び地方公共団体において手話通訳者の育成と人的確保に取り組むとともに、聴覚障害者情報提供施設の設置の推進や点字図書館の機能の充実を図ること。また、視聴覚障害者の通信ネットワークを利用した情報コミュニケーション支援を進めるため、日常生活用具給付事業の対象の見直しの検討など必要な方策を講じ、視聴覚障害者の社会参加を促進すること。

⑤会計検査院による指摘

なし。